

視点

『弊社の歩みと建設業の地域貢献』

株式会社高木組 代表取締役社長

(2015年12月:北海道生産性本部理事・函館地区支部長就任)

中田 俊一郎(なかた・しゅんいちろう)氏



略歴:1967年3月日本大学理工学部卒業後、同年4月桜樹会建築設計事務所入社。'73年4月(株)高木組入社。'83年2月取締役建築部長、'97年2月常務取締役、2000年3月常務取締役兼札幌支店長、'06年1月専務取締役、'15年9月代表取締役専務を歴任し、同年10月代表取締役社長に就任、現在に至る。

'12年5月(一社)函館建設業協会理事就任。

昨年元号が平成から令和に変わり、今では明治、大正、昭和が忘れられようとしているが、弊社の創業は明治35年なので、今年で118年を迎えた。

大正は会社としての基盤が造られ、昭和は終戦前、終戦後と先輩達の血の滲むような努力のお陰で現在の会社があると思っている。

特に1938年(昭和13年)第二次世界大戦直前の石油需要が逼迫する背景の中、国策として人工的な石油の製造(石炭液化技術)を目的とした「北海道人造石油株式会社」が滝川市に設立され、弊社も滝川市で化学工場や附属施設の建設を数多く受注した。その会社は財閥からの出資などもあり、当時としては、破格の財務規模を有していたことや、製造事業法により多額の補助金(現在の価格で約8000億)がつき込まれたため資金は潤沢であったが、太平洋戦争に突入すると、資材不足などでプラントの稼働率は低迷し、石油不足は解消されないまま終戦を迎えた。

弊社は、北海道の玄関口である函館に本社があることが幸いしてか、国鉄の工事を主体にした会社であったが、戦前および終戦直後は国鉄と人造石油の工事が二本柱となり、その後は主に道南、札幌で国鉄、国、道、市、専売公社、その他民間工事などで安定した受注を続けるようになり現在に至っている。

近年、毎年のように自然災害が発生しており、弊社も含め建設業界は地域の安全・安心を守るために全力を挙げて災害復旧などに取り組んでいる。特に気象条件が厳しい中であっても、いつでも対応できる体制を整え、常に迅速に行動しなければならない。その源泉は、地域とともに歩んできたことへの感謝の気持ちがDNAとして受け継がれ、自らの仕事に誇りを持っていなければ、出来ないことであると思っている。

弊社の経営理念は、最良の製品をお客様に提供し、併せて社会に貢献するというものであり、これらのことを踏まえ、地域の工事を受注する施工者としてのみならず、地域のインフラを支える事業者として地域経済には必要不可欠であることを業界としても積極的に発信していく必要があると思っている。

さて、今日我が国は、本格的な人口減少、少子高齢化、担い手不足が大きな課題となっており、生産性向上に業界を挙げて取り組み、地域社会に大きな役割を果たして行かなければならない。

昨年から、国の方針で働き方改革がスタートしているが、限られた条件の中でいかに生産性の向上を図るか非常に難しい問題である。

建設業の時間外労働の上限規制が適用されるのは、2024年4月以降で時間外労働は、月45時間、年360時間以内に制限される。週休2日の確保が難しく、休日出勤が常態化していることと人手不足により、これらの問題を直ぐに解決は出来ないが、実施が決まった以上適応できるように対処していかなければならない。それには、週休2日制を導入し、適正な工期の設定の推進、ICTの活用による仕事の効率化や人材活用によって生産性の向上を図るべく対応していく考えである。

年が明けて、米中の貿易摩擦の影響に加え、新型コロナウイルスが世界中に広がり、多数の感染者、死者が出ている中で人との交流もままならず、各地におけるイベントが次々と中止されるなど、経済活動が停滞し、いつ収束するかも不透明である。建設現場でも感染者が確認されるなど不安が高まっているが、国の適切な対応を待って対処していきたい。